



文部科学省

地(知)の拠点

平成25年度採択 文部科学省「地(知)の拠点整備事業」

地域と共創する北海道経済活性化モデルと人材育成

平成27年度
事業報告書

目次

外部評価報告書

平成27年度COC事業外部評価結果について	1
-----------------------------	---

活動履歴	9
------------	---

プロジェクト成果報告書(※1)

【研究】

① ニセコ観光圏(倶知安町、ニセコ町)における、長期滞在型観光に関する調査・研究	11
② 余市町における観光を主軸とした地域経済活性化に関する調査・研究	12
③ 歴史的建造物保存・活用のためのファンド形成のための研究	13
④ 積丹町余別川にサケの遡上を復活させるプロジェクト	14
⑤ 小樽・後志地域における北前船の歴史的価値の観光資源化	15
⑥ キャラクターでつなげる地域の輪プロジェクト(Circle of Characters)	16
⑦ 観光資源開発としての小樽市立病院・医療ツーリズム事業の実現可能性調査	17
⑧ 小樽市民と商大生が支える地域メディアの定着へ向けて	18

【教育】

① 天狗山と山手エリアのグローバル観光推進への取組	19
② ICTを活用した観光案内サービスの提案 -観光案内所のIT化によるサービス向上を目指して-	20
③ 地域通貨を活用した地域コミュニティのための金融教育プロジェクト	21
④ 積丹町における教育・研修旅行の体験型メニュー(夏季・厳冬期・海外向け) 50種類の開発	22
⑤ 北海道法学教育プロジェクト:地域のリーダーを育成するための法教育	23
⑥ 外国の来館者を増やすための小樽水族館とビジュアルサポートの共同企画	24
⑦ 地域企業の成長戦略に関するケーススタディと企業家教育 —後志地域と先進事例の比較分析—	25
⑧ 中国語・韓国語による小樽観光案内作成プロジェクト	26

参考資料

地域志向型教育プロジェクト助成公募要領	27
地域志向型研究プロジェクト助成公募要領	32
プロジェクトマップ	37
プロジェクト評価シート見本	38
プロジェクト成果物	40
新聞等掲載事例（※2）	42

（※1）パネル展示等による一般の方への公表を前提としているため、各プロジェクトとも1枚にまとめた簡略版となります。プロジェクトの詳細な報告書、プロジェクト代表者からのコメント等については、本学 web サイトでご確認いただけます。

（※2）新聞等掲載事例については、各新聞社の著作物であることから、web サイトでは公表しておりません。

平成 27 年度 C O C 事業外部評価結果について

はじめに

C O C 事業の 3 年目にあたる平成 27 年度は、事業の中間年度として申請時の各種目標の達成を見据え、これまで積極的に前倒しで取り組んできた事業を引き続き推進するとともに、地域との関係深化に基づく新たな枠組み「地域活性化に向けた連携ビジョン (Ver. 1)」を策定するなど、事業の完成に向けて一定の成果を挙げた年度といえる。

その一方で、想定を超える補助金額の削減、C O C 事業に代わる C O C + 事業 (地 (知) の拠点大学による地方創生推進事業) の公募開始など、外部環境の変化に悩まされた年でもあった。

以下、平成 27 年度の C O C 事業の実績について、昨年度の外部評価結果を踏まえつつ、項目別に評価する。

地域志向型教育研究プロジェクトにかかる取組及び成果について

「地域志向型教育研究プロジェクト」は、地域ニーズを幅広く収集するとともに、寄せられた地域ニーズに対して多角的に課題解決に取り組むものであり、小樽商科大学の C O C 事業の中核といえる。同プロジェクトについては、補助金が大幅に削減される中、様々な改善と創意工夫により継続して実施されているところであるが、昨年度の外部評価における指摘事項の対応状況と併せて、平成 27 年度の改善事例等について評価する。

【昨年度指摘事項】

<改善すべき点>

- ・ 公募の開始が 7 月となった点については、公募開始の早期化が望まれる。文部科学省の審査に 1 か月を要した点があるにせよ、学内の公募要領策定スケジュールの見直しなど、早期化に向けた改善が望まれる。

<留意事項>

- ① 平成 26 年度の外部評価委員会において、平成 27 年度の C O C 事業の予算減額が伝えられたところである。予算総額の減額に伴う公募経費の減額は不可避であることから、平成 27 年度の公募については、さらなる工夫が必要になると思われる。
- ② プロジェクトについては、新たな評価方法を取り入れたところであるが、C O C 事業においては、外部評価委員会に加え、連携自治体を中心に構成された「地域連携会議」の外部評価が行われることとなる。両者の独立性を担保した上で、共通の評価基軸による評価についても、一考の余地があると考えられる。
- ③ 「まちなか教室」については、学生の自由意思による自然増だけでなく、教員への働きかけ等によって、「まちなか教室」を利用させる仕組み作りについて検討の余地がある。

【地域志向型教育研究プロジェクト公募における昨年度比較】

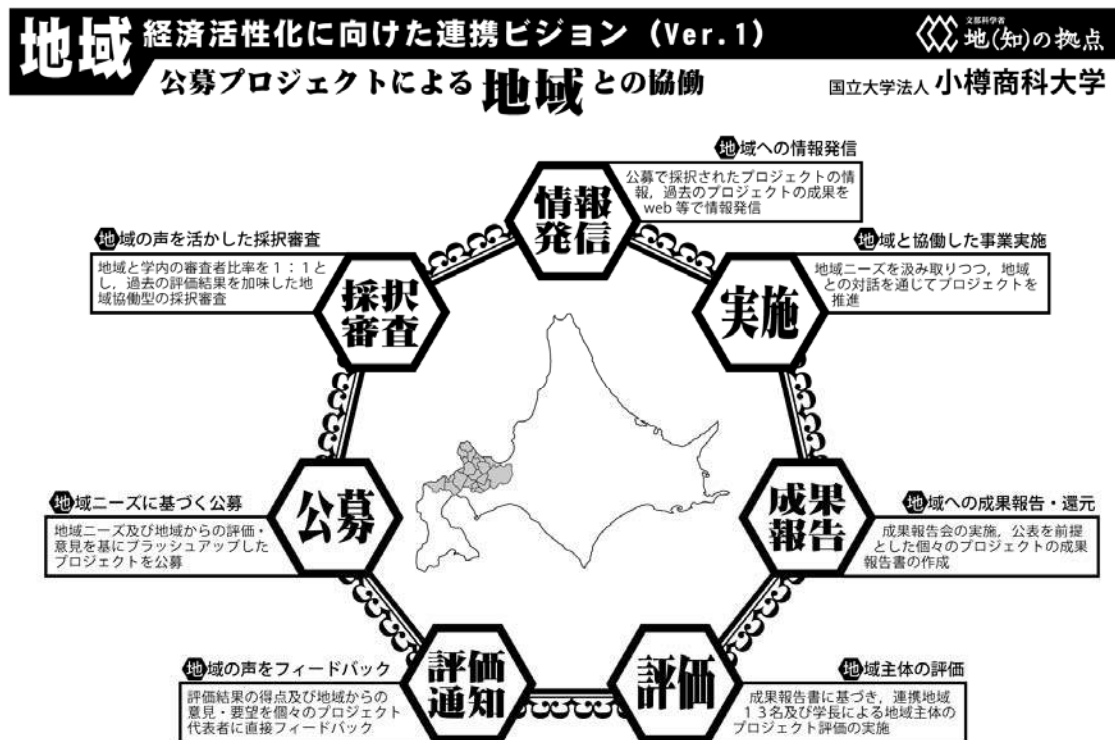
	平成 26 年度	平成 27 年度
予算総額	2,000 万円	700 万円
公募回数	2 回	1 回
公募締切	第 1 回：平成 26 年 7 月 15 日 第 2 回：平成 26 年 9 月 30 日	平成 27 年 5 月 18 日
1 件当たりの 金額上限	S：300 万円（上限 2 件，研究のみ） A：100 万円 B：30 万円	A：100 万円（教育）70 万円（研究） B：30 万円
申請数	34 件（研究 20 件，教育 14 件）	30 件（研究 14 件・教育 16 件）
採択審査	学内審査委員のみで実施	学内者：学外者＝1：1 とし， 地域の声を反映させる形で実施
	昨年度のプロジェクト評価結果の 活用はなし	昨年度のプロジェクト評価結果を 採択審査に加味
採択数	31 件	16 件（うち 6 件は学長奨励枠）
備 考		不採択となったプロジェクトの中か ら，学長奨励枠として一律 20 万円を 支給する形でプロジェクトを支援

<評価できる点>

- ・ 昨年度の<改善すべき点>として指摘した公募の早期化については，文部科学省への公募要領審査依頼を前倒しで実施し，4 月中に公募を開始するなど早期化を実現しており，指摘事項に対する適切な対応が確認できる。
- ・ 公募回数を年度途中の 2 回から年度初めの 1 回に変更しているが，平成 26 年度の公募機会の複数化は，プロジェクトの希薄化とプロジェクト開始時期の遅延につながっていたことから，過去の実績に基づく適切な改善事例といえる。
- ・ <留意事項①>に関連して，予算が昨年度の 1/3 となっていることから，公募に関して様々な見直しを実施しており，公募区分 S（上限 300 万円）の廃止のほか，採択審査の厳密化（図 2）によりプロジェクトを精査するとともに，教員のモチベーション及び研究の芽を摘み取らないよう，不採択プロジェクトを支援する「学長奨励枠」を新設するなどの創意工夫が確認できる。
- ・ <留意事項②>に関連して，プロジェクトの評価は当初外部評価委員での実施を予定していたが，「二つの外部評価は，独立性を担保しつつも，一定の評価基軸により評価を行うことが望ましい」という外部評価委員の提言に基づき，外部評価委員及び地域連携会議構成機関において統一的に実施することとした。これにより，プロジェクトの評価比率が，地域：大学（学長）＝13：1 となり，地域からの意見を徹底的に重視した新しい評価の枠組みが出来上がっている。

- ・ 地域ヒアリングにおける「終わったプロジェクトの評価以上に、新たに採択するプロジェクトの審査にこそ地域の意見を取り入れるべき」という提言に基づき、採択審査の比率を、学内：学外＝1：1とし、これまで不可侵領域に近かった教育・研究プロジェクトの採択審査に初めて学外者（地域）が関与する仕組みを構築した点は、高く評価できる。
 - ・ プロジェクトの評価及び採択審査に地域の声を反映させたことに伴い、「公募」、「採択審査」、「情報発信」、「実施」、「成果報告」、「評価」及び「評価通知」の7区分において、PDCAサイクルを意識して地域と協働する「地域活性化に向けた連携ビジョン（Ver.1）」（図1）を策定しており、事業目標を適切に達成している。
 - ・ <留意事項③>に関連して、【教育】プロジェクトの公募要領に「まちなか教室の活用」を助成対象要件として盛り込むとともに、公募区分Aの予算上限について教育プロジェクトを優遇することにより、まちなか教室の効果的な活用に取り組んでいる。
- 【参考】**
- ・ 小樽市との包括連携協定に基づき、無償使用が可能となった小樽市の施設（小樽市総合博物館、文学館及び美術館）を「まちなか教室」として、教育活動に活用するものであること
- ・ 予算の低減がプロジェクト数の低減に直結しないよう、様々な工夫を凝らしているところであるが、予算が1／3となりながらも申請数が昨年度と遜色ない点から、地域志向の取組に関する教員の意識向上が伺える。

【図1】



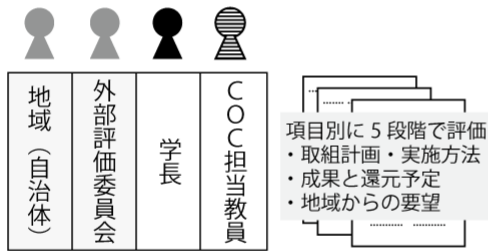
【図 2】

地域志向型教育研究プロジェクト 採択審査フロー

【新たな採択審査形式のポイント】

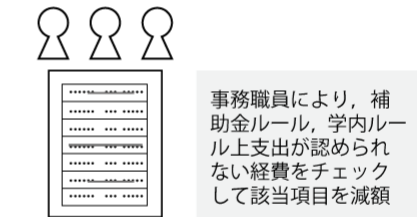
- ・ 学長のリーダーシップによる事業決定（学長奨励枠の新設を含む）
- ・ 地域の声（過去の評価結果）を活かし，外部有識者が審査に加わる採択審査の初実施
- ・ 役割分担を明確にした，透明性・公正性のある審査フローの構築

1 学内・学外有識者による申請書類審査



※学外（地域）と学内者の比率は 1 : 1
 ※ 4 者の持ち点は均等

2 事務職員による予算上のチェック



※申請額が 100 万円であっても，例えば支出が認められない項目が 30 万円分あった場合，当該プロジェクトのMAXを 70 万円に設定

3 昨年度評価に基づく加点・減点

昨年度からの継続申請プロジェクトについては，新規申請分に不利益の出ない範囲で，昨年度の評価（連携機関 13 機関+学長）に基づく加点・減点を実施



4 採択審査WGによる採択原案の作成



※ 1 で採点を実施した教員はWGに含めない。

5 学長による教育研究奨励枠（一律支給）の選定

採択（原案）に漏れたプロジェクトについて，得点上位組から順に学長枠として 6 件を選定し，一律 20 万円を支給。

6 COC推進本部会議に附議の上，最終的に学長が決定

COC 推進本部会議



<留意事項>

- ・ 平成 28 年度の補助金額は、今年度以上に厳しい見込みである。今年度は 16 本と多くのプロジェクトが採択されたが、少ない予算で同様のプロジェクト本数を維持することは難しい。公募に当たっては、大学としてプロジェクトの主軸となるものを決めて、COCの趣旨に特化したものを支援していく必要がある。
- ・ 平成 27 年度のプロジェクトの成果については、小樽駅でのパネル展開催により積極的に情報発信をしていた。これらのパネルが再利用可能であるならば、学外だけではなく学内でもパネル展を実施し、学生及び教職員へ情報発信することが望まれる。

教育改革にかかる取組及び成果について

国際的な視野と地域の視点の両方を持ち、地域間の橋渡しができる能力を兼ね備えた「インターリージョナルな人材」の育成において、申請書における教育改革スケジュールは、下記のとおりであった。

平成 27 年度：履修モデルの具体的な検討

平成 29 年度：履修モデルの本格始動

予定を前倒しして平成 27 年度から初年次必修科目群である「知（地）の基礎系」及び 2 年次生以上が選択で所属可能な「グローバルマネジメント副専攻プログラム」（平成 27 年 10 月）を新設しており、これらの教育改革実施の結果、地域志向科目と国際関係科目の充実が図られている。

<評価できる点>

- ・ 大学独自の奨学金により海外留学を支援する仕組みの導入により、新設した「アメリカ事情」、「アジア・オセアニア事情」の履修者 46 名が海外に留学しており、インターリージョナルな人材の育成に大きく寄与している。
- ・ iPad 等を活用した最新の ICT 教育を実践するにあたり、教員のアイデアを基に独自の教材を作成しているが、この取組により、デジタルコンテンツ数 126、教員によるレクチャー動画数 23、学生による課題動画数 53 と教材のコンテンツが拡大しており、常に最新かつオリジナリティあふれる教材により学生が学ぶことで、教育効果が高まっている。
- ・ 海外との双方向授業の実施に関しては、申請時は協定校であるオタゴ大学のみを想定していたが、トランシルバニア大学、ハワイ大学等との間で双方向通信の授業を新たに開始しており、ネイティブとのコミュニケーションを通して、日本とは異なる文化や習慣を肌で感じる機会が生まれ、日本の教室にいながら留学と同様の学習効果を生む環境を整備している。

- ・ 申請時の構想では、「地域論（地域学）」という必修【科目】の設置を予定していたが、地域志向科目の必修【科目群】として「知（地）の基礎系」を新設しており、COC事業における目標である「地域志向科目の必修化」を早期に達成するとともに、地域志向科目が大幅に増加している。

	申請時	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 29 年度 (当初目標値)
地域志向科目数の推移	4 科目	1 1 科目	1 4 科目	5 9 科目	2 0 科目

<留意事項>

- ・ 平成 27 年 10 月から「グローバルマネジメント副専攻プログラム」がスタートしているが、新たな副専攻の教育効果について、所属学生のヒアリング等により効果測定をするなど、今後の改善に向けた検証作業が必要と思われる。

地域人材育成にかかる取組及び成果について

小樽商科大学のCOC事業は、学生のみならず地域人材を育成することにより地域活性化を図るものであるが、平成 26 年度に「しりべし未来創造大学」を 2 年前倒しで開講するなど、地域人材育成プログラムに関しては、当初予定を上回る進捗状況となっている。以下、今年度の取組において評価できる点を記載する。

<評価できる点>

- ・ 「しりべし未来創造大学」については、初年度の受講生の受講状況の分析及び要望に基づき、カリキュラム内容、開講曜日、会場等を見直した上で開講するなど、第 1 期の経験を活かして内容をブラッシュアップしたカリキュラムを構築しており、地域人材の育成に貢献している。
- ・ 平成 26 年度にニセコ町の要望により新規開講した「ニセコ創業塾」に関しては、受講者のレベルアップを図るため、講義内容を専門化・高度化する形で見直し、「ニセコビジネススクール」と名称を変更して開講しており、その後のフォローアップを含め、受講者から好評を博している。

地域との連携状況について

COC事業の趣旨は、「大学が自治体を中心に地域社会と連携し、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図るもの」とされているが、大学と地域が win-win の関係で連携することは難しく、昨年度の外部評価においても次の留意事項を付したところである。以下、昨年度の外部評価における指摘事項の対応状況と併せて、平成 27 年度の改善事例等について評価する。

【昨年度指摘事項】

＜留意事項＞

- ・ 平成26年度は、プロジェクトが多数立ち上がったことにより、一般市民向けのセミナーの開催が活発であった。こうした前例を基に、地域から同様のセミナー等の開催要望が寄せられるかも知れないが、平成27年度以降については、予算の大幅な縮減に伴い、大学が企画運営、開催費用等を一手に引き受ける形での開催は困難と考えられる。汗を流すのが大学ばかりではなく、こうしたイベントを開催する際の「地域の関わり方」について、地域側も意識を変える必要があるだろう。

＜評価できる点＞

- ・ C O C事業を通じて築いた小樽市との強固な関係の下、小樽市の総合戦略の完成報告と併せて、大学の広域連携事業を報告する「地方創生シンポジウム」を、大学と市の両主催により初めて開催している。
- ・ 同シンポジウムは、小樽市が総合戦略報告のために計上していた予算を活用し、開催費用の大半を小樽市が負担する一方で、大学側は一般市民になじみが深いテーマでの講演及びパネルディスカッションを実施することにより集客に貢献したほか、広報や受付、会場設置等の運営においても、自治体と大学が役割を分担し、業務の効率化を併せて実現している点で高く評価ができる。
- ・ 地域志向型教育研究プロジェクトの推進を通して、個別のプロジェクトと自治体との間で共同研究に発展するケースが生まれており、この結果、平成27年度の共同研究・受託研究数は、平成26年度の【6件/197万円】から【10件/1,097万円】に増加している。補助金を活用した学内の公募プロジェクトから、地域からの支援による共同研究への発展は、C O C事業終了後の自立自走に向けて、大きな意味を持つ事例といえる。
- ・ 「地域連携会議」、「地域懇談会」（平成27年度6回）の開催等を通して、多角的に地域のニーズを汲み取るとともに、公募プロジェクトにより具体的な課題解決に取り組んでおり、地域の意見を聴き、地域と共に事業を進める体制を一層強化した結果、地域志向型教育研究プロジェクトに地域が一貫して関与する新たなP D C Aサイクルである「地域経済活性化に向けた連携ビジョン（Ver.1）」が完成している。

＜留意事項＞

- ・ 小樽市との合同シンポジウムの開催については、会場が常に満席状態となる盛況ぶりであったが、パネルディスカッションの人選が大学と自治体の関係者に偏っていた感がある。例えば経済界からパネリストを招くなどによって、多角的な視点による活発な討論が期待できるのではないかと。

総 評

平成 27 年度の小樽商科大学のＣＯＣ事業は、前年度の外部評価結果を踏まえながら、事業の目標達成に向けて積極的に取り組んでおり、特に必修科目群や副専攻の設置といった教育改革、地域と連携したプロジェクト推進体制の構築など、各種の枠組みを前倒しで整備したことは、残り 2 年間の事業継続に向けて大きな意義を持つものといえ、適切に事業を推進していると評価できるものである。

一方で、冒頭で述べたとおり、ＣＯＣ事業を取り巻く外部環境の変化は、懸念材料である。本来、平成 28 年度及び平成 29 年度の事業の継続については、事業の採択元である文部科学省による中間評価結果に基づいて決定されることとなっていたが、現在はＣＯＣ採択大学としてＣＯＣ＋事業に参加することを条件に、事業の継続が認められている状況である。

小樽商科大学は、室蘭工業大学のＣＯＣ＋事業に参画することとなるが、道内就職率の向上及び新規雇用の創出というＣＯＣ＋事業の目標は、これまでのＣＯＣ事業の取組及び成果に直接リンクするものではないと考えられる。国の補助金事情はあろうが、単純な看板のすげ替えによって、これまで培った地域の信頼を失うことのないよう、先行大学としてＣＯＣ＋事業に協力しつつも、真摯に取り組んできた本来のＣＯＣ事業の方向性を失うことなく、引き続き適切に実施することが望まれる。

以 上

活動履歴

4月	9日	第1回COC推進本部会議
	9日	平成26年度実績報告書を文部科学省へ提出
	9日	文部科学省 COC事業 学生アンケート実施(～10日)
	10日	プロジェクト公募要領を文部科学省に提出
	28日	平成27年度 地域志向型教育研究プロジェクト公募開始
	28日	平成26年度実績報告書を文部科学省に提出
	30日	外部評価報告書作成会議
<hr/>		
5月	7日	外部評価報告書作成会議
	11日	外部評価報告書作成会議
	12日	外部評価報告書作成会議
	16日	平成26年度公募プロジェクトの実績をWebで公表
	18日	外部評価委員への事業中間報告
	22日	外部評価委員へのプロジェクト採択審査依頼
	24日	市立小樽美術館×梁川商店街コラボ企画 「梁川通り歴史セミナー」
	27日	外部評価委員への事業中間報告
<hr/>		
6月	4日	室蘭工業大学来学 (COC+事業協力依頼)
	4日	第2期しりべし未来創造大学 開講(～11月5日 全11講)
	6日	「ゆるたベライブinおたる」にて観光動態調査【研究⑥】
	8日	第2回COC推進本部会議
	9日	札幌市立大学来学 (COC+事業協力依頼)
	10日	地域志向型教育研究プロジェクト:採択決定
	11日	外部評価委員への事業中間報告
	17日	外部評価委員への事業中間報告
	22日	外部評価委員への事業中間報告
	24日	産学連携学会全国大会(本学COC事業紹介)(～26日 北見工業大学にて開催)
	27日	市立小樽美術館×梁川商店街コラボ企画 「小樽運河～梁川通りを歩くガイドツアー」
<hr/>		
7月	4日	「北海ソーラン祭り」にて観光動態調査【研究⑥】
	10日	一関市議員団 来学(本学COC事業紹介)
	17日	第1回地域貢献推進委員会
	24日	地域連携会議
	24日	地域懇談会(小樽市)
	29日	小樽駅パネル展「食の都 小樽へようこそ」(～8月7日)
	30日	地域懇談会(泊村)
	31日	地域懇談会(岩内町)
<hr/>		
8月	1日	ニセコ町・北広島市フィールドワーク調査(～3日)【研究①】
	5日	地域懇談会(共和町)
	6日	地域懇談会(神恵内村)
	8日	余市町アンケート調査(～9日)【研究②】
	22日	港湾振興プロジェクト2015 シンポジウム「運河を越えて港を甚に」【ディスカッション司会:後藤英之】
<hr/>		
9月	15日	小樽駅パネル展「小樽観光のフロンティア,北運河・手宮へ行こう!」(～24日)【研究⑤】
	15日	積丹町余別新川におけるジャカゴ魚道及び水路設置工事(～18日)【研究④】
	19日	ご当地キャラクター「シールリレー」開催(～11月8日)【研究⑥】
	30日	小樽駅パネル展「キャラクターでつなげる地域の輪プロジェクト」(～10月16日)【研究⑥】
<hr/>		
10月	19日	小樽駅パネル展「小樽ゆかりの文学作家と小さな鉄道の旅をしよう!」(～10月30日)(文学館と共同作成)
	28日	ニセコビジネススクール2015 開催(～12月2日 全5講)
	29日	中国の旅行者による小樽市立病院視察と医療ツーリズムモニター調査(～30日)【研究⑦】
		おたるワークステーションにてキッズタルカの導入【教育③】

11月	3日	蔵書&パネル展「太黒マチルド展」(～12月22日 小樽商科大学附属図書館にて実施)
	9日	積丹町余別川魚道設置【研究④】
	10日	マジプロ中間発表会(小樽商科大学附属図書館にて実施)
	13日	第3回COC推進本部会議
	13日	積丹町観光メニュー開発に係る首都圏住民の積丹町認知度とニーズ調査(～15日)【教育④】
	16日	北陸発の産学官金連携マッチングイベント「Matching HUB」参加(本学COC事業及びプロジェクト報告)(～17日)
	24日	第4回COC推進本部会議
12月	1日	地方創生シンポジウム「広域連携のススメ 小樽から後志へ」開催
	7日	第5回COC推進本部会議
	9日	外部評価委員への事業中間報告
	11日	外部評価委員への事業中間報告
	13日	北の四大学 ビジネスプラン発表会開催
	14日	第6回COC推進本部会議 小樽の歴史的建造物紹介パンフレット「小樽れっけん」第1号完成【研究③】
1月	14日	「おたるくらし」フェイスブックページと小樽観光に関するアンケート調査(～28日)【研究⑧】
	16日	マジプロ成果発表会(小樽運河プラザにて実施)
	20日	地域懇談会(札幌市)
	21日	ニセコビジネススクール相談会
	25日	第7回COC推進本部会議
	28日	神戸大学 COC+キックオフシンポジウム参加
2月	4日	第8回COC推進本部会議
	5日	小樽観光協会との連携イベント開催(～2月14日)【研究⑥】
	15日	広島大学 訪問(情報交換)
	18日	COC採択大学等訪問調査報告会
	22日	室蘭工業大学及び既COC採択大学との連携・協定に係る協定締結
	22日	富山国際大学 来学(本学COC事業紹介)
	27日	札幌市立大学「2015年度COC成果発表会」(本学COC事業及びプロジェクト報告)
	27日	高知大学 COC/COC+全国シンポジウム参加(～28日)
3月	8日	第9回COC推進本部会議
	8日	平成27年度地域カスルアップセミナー【講師：大津晶】
	13日	「オール北海道雇用創出・若者定着プロジェクト」発足記念シンポジウム
	16日	外国人観光客対応スキルアップ講座(ニセコ町民センターにて実施)
	16日	COC採択大学等訪問調査報告会
	17日	外部評価委員への事業中間報告
	19日	研究成果発表合同シンポジウム「国際化時代における肉用牛肉質改良の展望」開催
	20日	余市町地方創生フォーラム【コーディネーター：後藤英之】
	23日	COC外部評価委員会
	30日	兵庫県立大学 来学(本学COC事業紹介)
3月		小樽水族館の英語版パンフレット完成【教育⑥】
		中国語版小樽観光案内パンフレット完成【教育⑧】
		韓国語版小樽観光案内パンフレット完成【教育⑧】
		NPO法人EGA-O設立【研究③】
		ガイド冊子・展示パネルの作成(「北前船と小樽・後志」)【研究⑤】
		地域通貨ゲーム完成及び市内中学校へ配布【教育③】
		小樽の歴史的建造物紹介パンフレット「小樽れっけん」第2号完成【研究③】
		ご当地キャラ紹介&観光情報カード46種を作成(～3月)【研究⑥】
		天狗山と周辺エリアの英語版観光マップ「This is Mt.Tengu.」完成【教育①】
		天狗山ロープウェイ施設内説明の英語版パネル完成【教育①】
		「小樽・後志歴史文化デジタルアーカイブ」完成【研究⑤】

ニセコ観光圏(倶知安町、ニセコ町)における、長期滞在型観光に関する調査・研究

プロジェクト代表者: プラート・カロラス

●プロジェクトの目的・概要

このプロジェクトは、平成26年に観光圏の認定を受け、今後、国際的なリゾート地へのブランドアップを図っていく必要がある倶知安町、ニセコ町において、観光に関する基礎的調査研究を実施し、インバウンドの増加と滞在期間の延長に寄与することを目的としています。

●具体的な取組内容

具体的な取組みとして

- ①ゼミ生をニセコ地域に派遣し、観光に関するフィールド調査を夏季に実施しました。
- ②研究教員のグループにより、北陸新幹線の開業とインバウンドの影響を調べるため「金沢・飛騨高山」でのフィールド調査を実施しました。
- ③ニセコ町地方創生に関わる総合戦略策定支援(地方創生委員会への委員(副座長)派遣)を行いました。
- ④ニセコ町及びニセコリゾート観光協会が行う、観光アンケート作成への協力を行いました。

●プロジェクトの成果及び地域への還元

- ①学生のフィールド調査では、インバウンド向けの高級旅館や外国人ホテルスタッフへの直接インタビューを学生が行い、夏季インバウンド観光ニーズについて調査を行いました。また、地域に学生が赴くことで、地域の実情を体感・理解することが出来ました。
- ②「金沢・飛騨高山」の調査では、インバウンド観光を促進させる為の課題「2次交通整備」と「インバウンド向け滞在プログラムの整備」が明らかになりました。
- ③総合戦略の策定支援については、委員(副座長)の派遣を通じて、研究成果のニセコ町への還元を行い、情報提供(プロジェクトによるアンケート調査やフィールド調査から得られた知見)・戦略の方向づけなどの支援を行い、平成28年3月の総合戦略策定に貢献しました。
- ④ニセコ町及びニセコリゾート観光協会が行うアンケート調査では、冬季におけるスキーをしない観光客への滞在実態調査に協力し、調査票作成への助言のほか、今後、得られたデータの分析を行う予定となっております。



夏季フィールドワーク調査

余市町における観光を主軸とした地域経済活性化に関する調査・研究プロジェクト代表者:西山 茂

1. プロジェクトの目的・概要

このプロジェクトは、余市町における観光資源の調査とTVドラマなどによる効果の分析、長期的な観光戦略の検討を行うことを目的としています。昨年度は本プロジェクトにより、TVドラマ（マッサン）放映に関わる経済波及効果の算定・公表を行いました。今年度は、放映効果持続の実態把握と余市町地方創生に関わる取組みへの支援を行いました。

2. 具体的な取組内容

具体的な取組みとして、ニッカウキスキー余市蒸留所 様(TVドラマロケ地)の協力を得て蒸留所内でのアンケート調査、余市町地方創生に関わる事前調査(ワインクラスター形成:山梨県)、総合戦略策定支援(地方創生委員会への委員(座長)派遣)を行いました。

3. プロジェクトの成果及び地域への還元

TVドラマ放映に関する効果持続等については、現在、データを分析しているところですが、その効果は継続しているものと考えております。

山梨県への事前調査に関しては、ワインクラスター形成が余市町の地方創生にとって大きな効果をもたらすこと、地方創生の柱として注力すべき事業であることを確認しました。

総合戦略の策定支援については、委員(座長)の派遣を通じて、研究成果の余市町への還元を行い、情報提供・戦略の方向づけなどの支援を行い、平成28年3月の総合戦略策定に貢献しました。また、総合戦略策定に関して広く町民への周知を図るため「町民向けの地方創生フォーラム(平成28年3月20日開催)への協力を行いました。

読売新聞 27年6月4日(朝刊)

「マッサン」効果30億円

余市町で昨年度
ニッカウキスキー創業者の竹鶴政孝と妻・リタをモデルとし、今年3月まで放映されたNHK連続テレビ小説「マッサン」について、ドラマの舞台となった余市町の経済効果は2014年度で約30億円に上ったと、小樽商科大ビジネススクールの西山教授(統計学)が推計した。ドラマの放送がなかった場合の予想に比べて観光客数が約38万人増加したという。

西山教授は、余市町を訪れた観光客に食事や買物の際に使

小樽商大・西山教授推計

った金額を聞き取るなどして、経済効果を算出した。「マッサン」の効果は今年度も続くとみられ、約31億円の経済効果が見込まれるという。

また、観光客が余市町だけでなく、道内他の地域にも旅行することを考慮して算出した、道内全体の経済効果は、2014年度で115億円に上ると推計された。西山教授は「『マッサン』効果は余市町だけではなく、道内や全国の竹鶴ゆかりの地、ウイスキー業界などにも広く経済効果をもたらしていると考えられる」と話している。



学生によるニッカウキスキー余市蒸留所内でのアンケート調査

歴史的建造物保存・活用のためのファンド形成のための研究 プロジェクト代表者:南 健悟

1. プロジェクトの目的・概要

本プロジェクトは、小樽市に数多く存在する歴史的建造物の保存・活用のための基金を設立することにある。そのための手法として寄付型クラウドファンディングを設立し、情報提供のための冊子『小樽れっけん』を発行する。

2. 具体的な取組内容

本プロジェクトの本年度の最大の課題であった歴史的建造物保存・活用基金の受け皿となるNPO法人EGA-Oの設立は、2015年12月18日に北海道庁webサイトにて公開・閲覧となり、3ヶ月の閲覧期間を経て、2016年3月下旬に設立認可が下りる予定である。

また、歴史的建造物への関心を惹くための情報冊子である『小樽れっけん』は、2015年11月に第1号を刊行、小樽市内各所で無料配布した他、市内中学校にも送られた。

加えて、東京・関西の両小樽会および緑丘会へも送付された。現在は、クラウドファンディングを運営するための準備に入っており、他団体の例を体験すべく、北海道限定の寄付型クラウドファンディングであるact nowにて、試行的な資金募集プロジェクトを始めるべく準備を始めている。順調にいけば、NPO法人設立と同じ時期に、このファンディングが始まる予定である。

3. プロジェクトの成果及び地域への還元

基金の受け皿となるNPO法人は通常の株式会社と比べて、設立のために半年以上の期間が必要となり、この3月末によろしく認可が下りる予定である。そのため、ファンディングとしての成果はいまだない。ただし、その設立はすでに北海道新聞にて報道されている。

他方で、情報誌である『小樽れっけん』は、昨年度の創刊準備零号を含めると本年度末までに、3号が刊行されることが決まっており、これは市内および小樽関係者へと配布されている。



北海道新聞小樽版2016/2/23

積丹町余別川にサケの遡上を復活させるプロジェクト

プロジェクト代表者: 八木 宏樹(商学部一般教育)

- 本プロジェクトは、北海道積丹町余別地区を流れる余別川水系余別新川の三面コンクリート張り構造の水路に簡易式手作り階段魚道や枕ジャカゴを設置してサケ科魚類のその上復活を行い、豊かな自然を取り戻す産官学協働プロジェクトとして位置づけました。
- 階段魚道の設置は2015年9月に、また、枕ジャカゴの設置は同年11月に行いました。
- 階段魚道設置直後からサクラマス幼魚やサケ親魚(産卵親魚)のその上がみられるようになり、魚類の生息がみられなかったコンクリート水路に多くのサケ科魚類の姿が見えるようになりました。



もともと魚類が生息できなかった余別新川です



地元の方々の協力を得て材料集めや製作をしました



河口の段差に階段魚道が完成しました



水路部に枕ジャカゴを合計20本設置しました



具体的な取組内容

階段魚道はポリエステル・モノフィラメント亀甲網「高耐久性STKネット」で作製したネット内に碎石を入れて基礎部分とし、その上に木材による支柱と、支柱内に1.2m四方の可動式プールを置くことにより作製しました。プールの内部には魚体保護のためのマット(遮水布)を敷いて河口域に設置しました。階段は3段とし、サケ科魚類のうち当初はサケ(通称シロザケ)を対象にしたため、それぞれのプールの高さはサケが飛越できる45cmとしました。一方、水路については同様の素材を用いて、枕状の蛇カゴ(枕蛇カゴ)を作製し、河口域から約450m上流まで、概ね20mおきに設置しました。枕蛇カゴの上部は水量が少ない時期においても水位を20cm程度確保でき、遡上したサケ科魚類は次の増水時まで留まることができます。枕蛇カゴを用いた魚類遡上の試みは、これまでのところ行われておらず、本方式の試験は本邦初の試みです。



①階段魚道をそ上したサケ(撮影:新井田氏)、②そ上途中で死亡したサケ(撮影:須貝氏)
③そ上中のサケ(撮影:八木宏樹)、④魚道飛翔中のサクラマス幼魚(撮影:西川氏)

これまでにわかったこと、次の課題

- ・これまでサケ等の遡上が見られなかった余別新川に、上記の蛇カゴ式簡易型魚道を設けたことでサケ科魚類の遡上が復活しました。魚道設置後の3回の増水時には、始めはサクラマス幼魚、親魚、遅れてサケ親魚が三面コンクリート張り水路400m付近まで遡上しました。
- ・とりわけサクラマス幼魚(全長5~10cm)は、20~30個体が群れを形成し、水路の淵に入り込んでいました。
- ・アメダス資料による降水量と比較すると、河川内でこれら魚類が目視確認されたのはいずれも増水時で、また、昼間の飛越が観察されず増水時の翌日にこれら魚類が観察されることから、増水時の夜間が魚類の飛越時と推測できます。
- ・これまで魚道は大型土木工事であったが、本方式により、魚道をこれまでの1/10程度の費用で行えるので、効果的な魚道が設置できることが判明しました。
- ・枕蛇カゴについては、設置完了がサケ等の遡上時期が終了した後であり効果判定は来年度以降になりますが、階段魚道と枕蛇カゴの併用により、三面コンクリート張り水路の上端部への遡上が可能だと判明すれば、上流部の自然水路にサケ科魚類を誘導し、産卵させることも不可能ではなくなりました。
- ・本研究は積丹町役場農林水産課、鹿島建設(株)らと協働で産官学PJとして行いました。

小樽・後志地域における北前船の歴史的価値の観光資源化 プロジェクト代表者：北川 泰治郎 プロジェクトリーダー：高野 宏康

1. プロジェクトの目的・概要

- 本プロジェクトの目的は、小樽と後志地域に重要な役割を果たした北前船の調査研究を通じて、その歴史的価値の地域資源・観光資源化を推進し、小樽と後志地域をつなぐ新たな広域連携・観光ルートを開発することです。
- 調査研究では、小樽・後志地域の博物館や個人所蔵の資料調査、史跡調査、ヒアリング調査を実施し、北前船による物資の流通や人的交流などの影響関係を分析しました。
- 調査研究の成果にもとづき、北前船の歴史的価値の地域資源化・観光資源化の取組みを行いました。また、本プロジェクトの成果を小樽・後志の広域連携・広域観光資源として持続・定着化させる取組みを推進しました。

2. 具体的な取組内容

- 小樽・後志地域における北前船の歴史的価値についての調査研究
(小樽・後志地域、道南の寄港地、博物館・資料館などの資料調査・ヒアリング調査)
- 北前船ゆかりの地ツアー(「北前船の足跡を訪ねる見学会」小樽再生フォーラム：2015.5.30)
- 一般市民向け講演など(小樽市民大学講座「小樽の歴史文化の発掘と観光資源化」2015.7.28)
- 学会・関連団体への情報提供(全国北前船セミナー、後志総合振興局「酒と肴」会議、など)
- パネル展の開催(「北前船主がつくった石造倉庫群」：2015.9.9-24)
- 商品開発協力(「岩内練茶漬け」、連携先：合同会社いわない前浜市場)
- 成果をまとめたガイド冊子発行・展示パネルの作成(『北前船と小樽・後志』)
- 教育プログラムへの組み込み(地域学、グローバリズムと地域経済、日本経済史)
- デジタルアーカイブによる情報公開・共有(「しりべし歴史文化デジタルアーカイブ」)
- メディアでの情報発信(『The JR Hokkaido』2016年1月号、『読売新聞』2016年3月12日付、など)
- 研究論文の発表(「北前船と小樽」「小樽・後志地域の船絵馬」) * H28年度刊行予定



船絵馬の発見記事(『北海道新聞』2016.3.24)



冊子『北前船と小樽・後志』



JR小樽駅でのパネル展

3. プロジェクトの成果及び地域への還元

- 小樽・後志地域における北前船の歴史的価値についての調査研究では、①同地域と北前船との関連で、特に多くの老舗菓子店のルーツが北前船寄港地と重なること、②小樽を代表する石造倉庫(旧大家倉庫)に関する新出資料から同倉庫の小樽での活動実態を明らかにしたこと、③小樽・後志地域の北前船寄港地に「船絵馬」が多数のこざれていることが新たに判明し、広域観光資源として高い価値を持つことが確認できたことなど、多数の成果を上げることができました。
- 調査研究の成果を地域資源・観光資源として地域社会に還元するため、上記取組を実施し、①小樽・後志地域の北前船の影響関係に基づくヒストリカル・ツーリズムによる広域観光・地域連携の推進、②講演会、ガイド冊子、デジタルアーカイブ等による情報発信・共有、③教育プログラムに組み込み、④学会や関連団体講演、新聞・雑誌などメディアでの情報発信により、本プロジェクトの成果を持続・定着化させる取組みを推進しました。

キャラクターでつなげる地域の輪プロジェクト(Circle of Characters)

プロジェクト代表者:大矢 繁夫 プロジェクトリーダー:川本 雅史

1. プロジェクトの目的・概要

「キャラクターでつなげる地域の輪プロジェクト」は、しりべし地域を中心として北海道の広域連携を進めるプロジェクトです。組織間の連携協定や人脈形成を通して、短期間に多くの地域をつなぐのは極めて難しいことから、「組織」や「人」ではなく、「**ご当地キャラクター**」を媒介として、地域に対して①「**具体的**」であることと、②「**直接的**」であることを心がけて取り組みました。

2. 具体的な取組内容

① ご当地キャラトレカ

ご当地キャラの知名度向上と、地域情報の発信のために、市町村のキャラクターに1件1件直接お声掛けし、次の3区分でトレーディングカードタイプの情報発信カードを作成しました。

- ①-1: しりべしエリア
- ①-2: 北海道新幹線エリア
- ①-3: 札幌エリア

② ご当地キャラシールリレー

実際に観光客の周遊地域及び滞在期間の増加を促す具体的な取組として、しりべし地域18市町村と連携したスタンプラリー形式の地域周遊促進イベントを企画して主催しました。

③ ご当地キャラキャンディ

北海道の地元企業である「石屋製菓」と連携し、北海道新幹線のキャラクターを含む6種類のキャラのMIXキャンディを開発し、イベント等で効果的に活用しました。

④ しりべしオールスターズ企画

①-1のトレカがしりべし地域全20市町村との連携を達成したことを記念して、20市町村のキャラクターを新たに描き起こし、地域の連携感・一体感の強いオリジナルグッズを作成しました。

⑤ 小樽イベント連動企画

①のトレカが日本語版のみであり、外国人観光客への効果が薄かったことから、「小樽雪あかりの路」開催期間に、小樽観光協会と連携して4言語の多言語化ポップを作成して周知するとともに、地元特産品にトレカを販促品として添付し、販売促進効果の測定を実施しました。

3. プロジェクトの成果及び地域への還元

ご当地キャラトレカの作成において、①-1については、しりべし地域全20市町村との連携を達成し、①-2については、新幹線開通予定地の市町村全てをつなぐとともに、北斗市及び木古内町との連携により、新幹線開業日からJR駅及び道の駅でトレカを配布しています。また、①-3では、札幌・帯広で2017年に開催される冬季アジア大会のキャラを含め、複数のコラボが実現しており、トレカの種類は平成26年度末の13種類から、**59種類**まで拡大しています。

②については、のべ**3万人**の観光客がイベントに参加するなど成功しており、③については、「道外や海外での観光イベントで使用したい」という地域の要望に基づいて提供し、北海道のPRに貢献しています。④については、オリジナルグッズを地域のアイディアに基づいて無償提供することをマスコミを通じて報道しており、適宜提供しています。⑤については、この企画により商品の売り上げが前年比**156%増**になるなど、具体的な成果が確認されています。



1. プロジェクトの目的・概要

目的: 概要: 内閣に発足した医療健康戦略本部ではインバウンドの医療観光の充実を政策メニューに加え医療観光推進協議会が発足し、国策となっています。小樽市内では小樽市立病院が平成26年12月に新設開院し、グローバルメディカルツーリズム事業として健康診断事業(自由診療)に絞り、観光事業との連携した事業の可能性を研究しております。

活動概要: 本プロジェクトは①導入可能性のための院内調査(医療観光導入意向調査、職員満足度調査、患者満足度調査)の実施、②成功事例調査(N医科大学付属検診センター他)、③説明書・同意書の翻訳(英語・中国語)と導入体制の整備に向けて課題を洗い出し解決策を本学博士課程後期課程在籍生を中心に組織した研究会にて実施しております

構成員: 小樽市立病院 (岸川和弘 医局医療部長、金子文夫 事務部次長、阿部一博 地域医療連携室次長、三田 学 事務部三田課長)

小樽商科大学 (伊藤 一 商学部教授、宋 潔 商学研究科博士後期課程2年、坂上勝也 商学研究科博士後期課程2年、徐 斌 商学研究科博士後期課程1年)

詳細は中間報告書を参照(小樽商科大学ホームページ掲載)。

2. 具体的な取組内容

毎月1回研究会を実施しMTの導入に向けての研究をおこなった。今年度の調査は中国人の業者を招き院内の内覧会と中国の患者を基にモニター調査を実施した。(詳細は中間報告書参照:(小樽商科大学ホームページ掲載))。本年度は許可された予算(20万円)の範囲で、昨年度と本年度の研究成果の開示が中心となった。地域活性学会、生活経済学会での学会報告、地域活性研究(学会誌)への投稿、査読後採択・掲載。また本研究会のコンテンツを利用し、大学の講義科目(地域活性システム論)での活用をおこなった。成果公開:

- ・2015年6月27日 生活経済学会 学会報告「外来患者の満足度に及ぼす要因に関する実証分析—自治体立病院の事例を中心に—」(宋・伊藤)
- ・2015年9月4日 地域活性学会 学会報告「自治体立病院における地域医療活性化の試みに関する考察」(宋・伊藤)
- ・2016年3月7日 地域活性研究 投稿(採択)「自治体立病院に於ける利用者拡大にむけての方策—患者対応と医療観光の試み—」(宋・伊藤)
- ・2015年8月30—9月2日 地域活性化システム論での授業資料提供

3. プロジェクトの成果及び地域への還元

病院側としては本研究会の調査報告内容を基に小樽市立病院(契約者:小樽市病院事業管理者並木昭義氏)とメディカルツーリズムジャパン(株)との業務契約(「メディカルツーリズム業務委託契約書」)を締結し、内容は、小樽市を委託者としてメディカルツーリズムジャパン(株)を受託者として受託者のメディカルツーリズムで入国する顧客及び医療滞在査証で入国する顧客に対し、委託者が小樽市立病院において試験的に実施する健康診断業務に関して、業務委託契約を締結する内容である。今後中国からの検診利用者の紹介、及び関連する仲介業務(代金回収・医療通訳提供等)を実施することになった。

当該活動はマス媒体にてPRが許されない医療機関に置いて、以下のパブリシティとして報道され、病院のPRの一助となった。

HBC 2016年1月7日(木)17時台 ニュースワイド「今日ドキッ！」

北海道新聞 2015年10月27日(火)「小樽の医療観光ツアー成否探る」

北海道新聞 2015年10月31日(土)「医療ツアー実現性は? 中国の旅行業者市立病院を視察」

北海道新聞 2016年1月26日(火)「検診 小樽の観光資源に」

小樽市民と商大生が支える地域メディアの定着へ向けて

プロジェクト代表者：佐山 公一(社会情報学科)

1. プロジェクトの目的・概要

過去3年にわたり、学内補助を受け『おたるくらし』プロジェクトを進めている。小樽市民、商大生、それに小樽の外に住む潜在的な観光客がバーチャルなコミュニケーションする仕組みをフェイスブックページとWebページの上に構築してきた。今年度は、このコミュニケーションを維持・強化した。

2. 具体的な取組内容

具体的には、フェイスブック広告を、小樽雪あかりの路や札幌雪祭り開催直前（2015/12/22～2016/1/21）に行い、『おたるくらし』フェイスブックページの存在を他のフェイスブックユーザに知ってもらえるよう工夫した。PCおよびスマートフォンのニュースフィード、PC右側広告枠に実際に提示された広告を以下に示す。ターゲットユーザは以下の条件で選択した。

- ・ユーザの趣味・関心：観光，旅行または写真
- ・年齢層：36歳～65歳を超え無制限
- ・女性と男性
- ・居住地：北海道，横浜市(とその周辺20マイル内)，大阪府，および東京都

広告の結果，8000人程度であった定期読者が9500人となった。読者からも大きなサイトと認知されるようになったと判断している。



PCのニュースフィード上に現れた広告



スマホのニュースフィード上に現れた広告



PC右側広告枠に現れた広告

また、今年度は、小樽観光協会からの依頼で、定期読者に対して『おたるくらし』フェイスブックページと小樽観光に関するアンケート調査を行った。自由記述のきわめて多い、観光施策に有益な情報を提供する分析結果を得た。『おたるくらし』フェイスブックページの読者が、きわめて質の高い観光モニターの人材データベースになりつつあることを示している。

3. プロジェクトの成果及び地域への還元

プロジェクト開始当初から、『おたるくらし』フェイスブックページの定期的な読者には、小樽への思い入れの深い熱心な読者と、純粋に観光地小樽の情報を知りたいと思う読者の2層の構造があった。今年度のプロジェクトの施策によって、読者の間のつながりは、強化された。プロジェクト3年目を経過し、この構造は、より顕著になった。有名なタレントが公共放送を通じ、小樽の成り立ち、市民の思いをストーリー形式で紹介してくれたことも寄与している。小樽に思い入れのあるコアな読者を増やすため、『おたるくらし』記事の書籍化を現在行っている。また、『おたるくらし』ホームページに、『おたるくらし』マップをすでに作成しているが、もっと実用に足るようにする。観光客が小樽を歩きながら、スマホを使って検索し、その場で小樽の情報を取得できるようにする。そうすることで、なお一層強固なコミュニケーション基盤を小樽市民、商大生と小樽外の人たちとの間に提供でき、地域活性化に寄与すると考えている。

天狗山と山手エリアのグローバル観光推進への取組

プロジェクト代表者: 井上 典子

1. プロジェクトの目的・概要

本プロジェクトの取組は、小樽の重要な観光拠点である天狗山と周辺エリアの英語版観光マップを作成し、天狗山ロープウェイ施設内のサインおよび選定した展示内容の英語化を行うことです。プロジェクトの目的は主に二つあります。まず、学生がゼミの範囲を越えた調査活動などによる能動的な学修と関連する自治体や事業者との連携を通して、現在小樽市が力を入れている観光振興・産業振興への知識・理解を深めながら英語運用能力を向上させる機会を与えること。そして、恵まれた自然環境と眺望を有する天狗山と山手エリアの観光振興に寄与することです。また、自分たちが協力して作り上げたマップや説明サイン・パネルが外国人観光客に実際に役立つことを実感することにより、学生たちは大きな達成感と誇りを感じるはずであり、その達成感や自信がさらに今後の学習意欲の向上・就職活動にも役立つものと期待しています。

2. 具体的な取組内容

本プロジェクトでは、大きく二つの取組を行いました。

1) 天狗山ロープウェイと周辺エリアに特化した観光マップの作成。夜景やスキー場など、「一年を通して違った楽しみ方ができる天狗山」というコンセプトに基づき、「天狗」を全面に押し出したレイアウトをデザインしました。天狗山周辺施設の取材も行い、可能な限り周辺エリアの情報も盛り込む努力をしました。

2) 天狗山ロープウェイ施設内のサインや展示エリアに関して外国人の視点を取り入れた改善点や英語表記の具体案の提示を行いました。その一部は実際にサイン・パネル化し、「天狗の館」および「スキー資料館」に、誘導・説明サインや説明パネルとして設置します。

3. プロジェクトの成果及び地域への還元

中央バス観光開発株式会社より頂いた課題の中で、今回のプロジェクトでは以下の2点に取り組みました。1) 天狗山そのものへの来場者数は、小樽市全体の観光客数に占める割合としては非常に低く、観光客誘致にまだ課題がある、2) 施設の展示物は未だ日本語表記が中心であり、海外からの来場者に十分に対応できていない。これらの課題への取組として、天狗山とその周辺エリアに特化した英語観光マップを作成し、天狗山・山手エリアの魅力外国人観光客にアピールすることによって、来場者数の増加に寄与できるのではないかと期待しています。また、施設内のサインや展示内容の英語化を行うことにより、来場した外国人観光客に対するサービスの向上を図るだけでなく、小樽は外国人観光客に優しい街づくりを行っているというメッセージを発信することにもなり、小樽市への外国人観光客誘致促進につながると思っています。

さらに英語版を基に多言語化することで、更なる発展性も期待されます。また、観光の現場で実際に役立つマップや展示パネルの作成に携わることは、学習効果だけでなく、職業訓練の意味でも大いに成果が期待されることでしょう。また、本プロジェクトの経験を来年度以降のゼミ活動や英語関連授業の内容にも反映させ、商大生の英語運用力のさらなる向上に役立てたいと考えています。



ICTを活用した観光案内サービスの提案

- 観光案内所のIT化によるサービス向上を目指して-

プロジェクト代表者: 社会情報学科 深田 秀実

1. プロジェクトの目的・概要

本プロジェクトは、深田ゼミ所属学生が主体となって、ICTを活用した新しい小樽観光案内サービス(小樽みらい観光案内所)を提案しようとするものである。

従来の観光ガイドブック等にはあまり掲載されていない観光資源なども提示できる観光デジタルコンテンツ(写真データや地図データなど)を作成し、大型タッチパネルテーブル(X-infoテーブル)を用いた観光案内所のIT化サービスを考案する。

2. 具体的な取組内容

本プロジェクトの具体的な取り組みを以下に述べる。(1)当ゼミ学生が主体となり、小樽市内の観光資源を調査し、その内容をまとめる。(2)調査内容をもとに、デスクトップ型ユーザインタフェースを持つ大型タッチパネルテーブル(X-infoテーブル)を用いて観光案内を行うことができるように、デジタルコンテンツ化する。(3)評価被験者に対して、考案したサービスを試行し、評価してもらう。

X-infoテーブルは、スマートフォンや紙のパンフレットよりも魅力的な写真を観光者に提示することが出来る。また、パンフレットの文字が小さくて見えにくいという問題点に対する解決策となり得る。



図1: 小樽みらい観光案内所(仮称)
(X-info テーブルを用いたイメージ)



図2: X-info テーブルを用いた
擬似的観光案内の様子

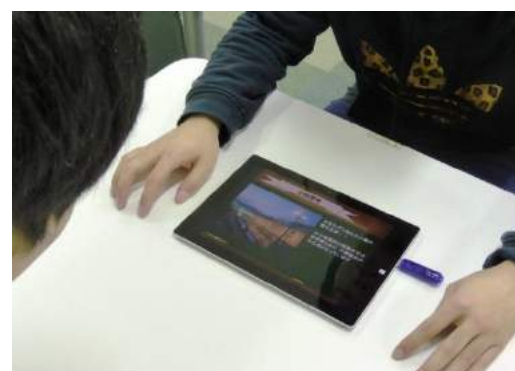


図3: Tablet 端末を用いた擬似的な
観光案内の状況(比較評価実験)

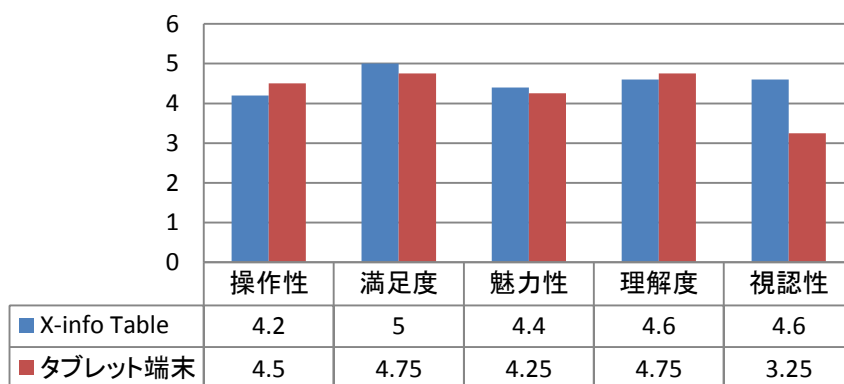
3. プロジェクトの成果及び地域への還元

X-infoテーブルとタブレット端末(比較評価用)を用いて、仮の観光者として協力してもらった被験者(20歳代5名)に疑似的な観光案内を行って、5段階評価の調査票に回答してもらった。

その結果、X-infoテーブルの大型ディスプレイの魅力や視認性の良さが効果的に働き、全体として、X-infoテーブルのほうが良い評価となったと考えられる。

今後は、X-infoテーブルとモバイル端末(スマートフォン等)との連携を考慮していくことが望まれる。

比較評価実験の結果 (X-info VS Tablet)



1. プロジェクトの目的・概要

本プロジェクトは、4年前に小樽に登場して以来、普及が進んでいない地域通貨 Tarca の定着をはかることを通じて、地域通貨をはじめとする地域金融の意義を学生に理解させるためのプロジェクトです。

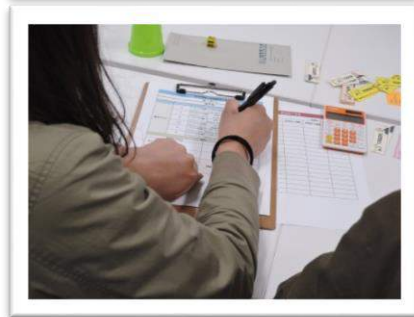
2. 具体的な取組内容

本年度は、江頭ゼミ・沼澤ゼミの学生に、地域通貨ゲームを体験させて、地域通貨の意義を理解させるとともに、本格流通に向けての準備を行いました。第一に、無期限流通のために必須のNPO法人設立申請を行い、年度末の3月に設立予定です。第二に、流通の仕組み作りでは、愛知県豊田市のおむすび通貨の例を参考に、後志米を本位とした通貨の発行の準備を行っています。

次に、市民が地域通貨の意義を深く理解するための道具として、「地域通貨ゲーム」を作成しました。これを、関心のある市民に体験してもらうと同時に、市内の中学校へ配布し、通貨および地域通貨の役割を理解するための金融教育の素材として使用してもらう予定です。

また、他地域の調査として香川県高松市でのフィールドワークを行いました。

なお、プロジェクト期間中、イオングループのポイントカードであるWAONカードとの連携がイオン北海道側から打診されましたが、WAONの他地域での事例を評価しました結果、地域通貨が目的とすべき地域コミュニティの再生に大きく寄与しないことが明らかになりましたので、今回は連携を見送りました。



地域通貨ゲームの様子

3. プロジェクトの成果及び地域への還元

本プロジェクトでは、地域通貨ゲームを作成しました。これを小樽市内の中学校に無料配布し、地域金融教育の素材として活用してもらう予定です。

さらに、2015年10月にウィングベイで行われました市民団体「おたるワークキッズ」に協力し、子供たちの職業体験イベント「第7回おたるワークステーション」にて、キッズタルカの導入を支援しました。



キッズタルカの様子

積丹町における教育・研修旅行の体験型メニュー(夏季・厳冬期・海外向け) 50種類の開発

プロジェクト代表者: 八木 宏樹(商学部一般教育)

- 本プロジェクトは、学生と教員が協働して積丹町における実現可能な体験型ツアーを構築するというプロジェクトです。
- まず、学生は資源活用可能な積丹町内の遊休施設調査を行い、教員は全学的な大規模授業で積丹半島振興策のレポートを課して538件の提案を得たのち、その実現性について検討しました。学生提案の主なものは下記のグラフに示しました。
- 一方で、首都圏住民の積丹町に対するニーズ資料がなかったことから、教員・ゼミ学生は共同で東京の北海道物産展においてアンケート調査を行い、さらに内容を詰めました。それらをとりとまとめ、最終的に首都圏のニーズについての結果と8件の具体的な提案をまとめました。



積丹町(余別地区)で勉強会をしました。



使われていないホテルなど遊休施設調査を行いました。



漁師さん方への聞き取り調査も行いました。



東京の物産展ではブースに立つ体験もしました。

学生が考える積丹地域振興



具体的な取組内容

大規模授業である基礎科目(教養科目)の「生物学Ⅰ」をCOC対応型とし、学生は「積丹半島の水産生物学」を15回にわたって学びました。その上で、試験とは別に積丹半島の振興策のレポートを課して538件の提案を得ました。積丹町等への情報を望まない学生を除いて、教員は内容を精査し、実現可能な提案をとりとまとめました。それらの内容については左記のグラフに示してあります。一方で、首都圏住民の積丹半島観光に対するニーズの資料がなかったことから、生物ゼミナールでは教員・学生共同で「Made in 北海道」(北海道物産展)の積丹町ブースにおいて、首都圏住民に対してアンケート調査を行い、175通のアンケート結果を得ることができ、これを用いてニーズ解析を行いました。これらの結果をまとめて、生物ゼミでは8件の積丹町振興策を構築しました。

これまでになかったこと、次の課題

- ・学生からの提案では漁業・水産加工体験、SNSの有効活用、ご当地キャラクターの製作、B級グルメによる地域振興、漁師と一緒に釣り体験、祭による魚介類のアピール、マンガやアニメを利用した地域振興、地域魚類のブランド化などが上位を占めています。
- ・一方で、首都圏でのニーズ調査からは、アンケート回答者175名のうち、北海道旅行のリピーター率は58.86%に達するものの、北海道を訪れたにもかかわらず積丹町を訪問をしたことがない人たちが約7割を占め、また、「積丹町を知っているか」の間に対しては、半数以上がほとんど積丹町を知らなかったことが判明しました。このため、積丹町ツアーを提供する以前に、「積丹町を知ってもらう」、「何とか一度来ていただく」方が必要になってきます。
- ・学生からの振興策の提案は「何かを提供する」のが主となっていますが、ニーズ調査からは、首都圏住民が積丹町に求めるのは、第1位が「大自然の満喫」で、この部分で提供する側と訪れる側で齟齬が見られます。首都圏住民の第2位は「地域の料理」で、学生提案でも上位を占めており、この点では学生提案も首都圏住民に受け入れられる要素が十分にあります。
- ・アンケート結果からは、「札幌雪祭りなどのイベントに絡めて、1日程度のオプションツアーがあれば積丹町に行ってみたい、その金額は1万円以下」という傾向が見えますので、学生提案のツアーにしても、これらのニーズに合致したプログラムを構築することが重要であると考えます。
- ・美味しい積丹町へのオプションツアーについては「1泊2日程度」と回答した住民も3割程度に達しており、これらの人たちは「2~3万円の出費でもよい」としているため、今後はさらなる解析を行って、年代別、性別にそれぞれターゲットを絞ったプログラム構築が必要です。

1. プロジェクトの目的・概要

北海道地域のリーダーとして活躍するためには、非法学部でも最低限の法的素養が必要である。特に、この地域に特有の法的課題について理解していることが不可欠である。

このため、本プロジェクトは、全国で画一的に講じられてきた従来の法学教育と異なり、北海道に特有の法的諸問題について、複数の法分野を横断し、他大学の研究者とも連携しつつ、かつ歴史学や社会学の知見にも触れながら学際的に検討し、さらにアクティブラーニングの機会を与えることによって、より地域に根ざした実践的な教育を行う。

北海道の法的問題に係る実地調査		
外国人(観光客及び就労者)へのサービス産業の対応に関する調査 (小樽調査)	職業体験やワークルール教育と道内企業の労働紛争の実態調査 (函館調査)	道内の消費者行政と未届有料老人ホームの問題に関する調査 (旭川調査)

2. 具体的な取組内容

北海道で生じている法的問題等について、座学のほかに、学生が主体となった以下のような実地調査を行った: ①交換留学生を交えての、小樽入浴拒否事件後の外国人差別防止に関する取組みに係るヒアリング調査、②函館経営者協会・函館地方裁判所・函館朝市協同組合連合会でのワークルールや職場体験の実際についてのヒアリング調査、③旭川消費生活センターにおける消費者行政や有料老人ホームに係る問題についてのヒアリング調査。加えて、札幌の弁護士との間で北海道特有の法的紛争に関する研究会を開催し、また、『北海道判例集』の補遺として北海道を舞台とした事件の評釈を行った。



▲函館経営者協会ヒアリング調査



▲湯の花手宮殿ヒアリング調査



▲旭川消費生活センターヒアリング調査

3. プロジェクトの成果及び地域への還元

学生調査

- 社会人へのヒアリング調査を通じて、道内で生じている法的紛争の「背景」「紛争処理」「今後の課題」について、学生自らが認識し、それに加えて、地域に密着したリーダーとして必要な実践的な法的素養を身につけることができた。
- 詳細は、別紙レポートを参照。(小樽商科大学ホームページ掲載)

その他成果

- 地元の実務法曹の参加する研究会を通じて、最新の実践的な知見を得ることで、プロジェクト参加者の教育能力が向上した
- 北海道を舞台にした裁判例を解説した冊子を公表し、北海道内の関係諸機関に広く配布することで、大学以外での教育にも貢献した

外国の来館者を増やすための小樽水族館とビジュアルサポートの共同企画

プロジェクト代表者：サーマン・ジョン

1. プロジェクトの目的・概要

このプロジェクトは、小樽水族館へ英語版の視覚的な案内物を作成することを目的としています。主要な案内は動画で作成しました。これはプロジェクトメンバーが夏から冬のほぼ一年を通して水族館へ足を運び、館内のさまざまなイベントを撮影することで完成しております。英語でナレーションを入れたものをYouTubeに上げられるよう編集し、水族館用にDVDを作成しました。また、もう一つは、小樽駅から水族館への行き方を含めた英語版の紙媒体の館内案内であり、そこには水族館で企画されているショーやイベントが掲載されています。

2. 具体的な取組内容

- ①小樽水族館の造りやレイアウトを把握するためゼミ生たちが数回に亘り水族館へ行きました。
- ②初夏頃、ゼミ生たちによる下記の人気観光スポットで観光客への該当インタビューを実施しました。

インタビュー内容は、小樽水族館へ行ったことがあるか、日本語以外の案内や支援についてどう感じたかです。

① ミュンヘン交差点；② 小樽運河（2回）；③ 小樽駅

- ③ 下記のようなイベントの撮影を致しました。

① 小学生の磯の会；② 小学生向けの水族館体験；

③ イルカのショーなど各イベント

- ④ 水族館の展示の撮影も行ないました。

- ⑤ 小樽駅から水族館までの行き方を実際に行いながら撮影しました。

- ⑥ 水族館の場所やイベント、行き方など収集した情報を一つにまとめ、1枚の紙媒体の館内案内を作成しました。

3. プロジェクトの成果及び地域への還元

- ① 小樽観光中の外国人旅行者から直接水族館に関する知識についての解答を得ることができました。

- ② 日本人以外の方々に対して魅力的で、且つそういった方たちからのニーズに合わせた動画を作成することができました。

- ③ 水族館全体の宣伝となるような英語版の視覚的な案内を作成する支援ができました。

- ④ このプロジェクトを通し、ゼミ生たちは水族館の方たちに日本語以外の支援の必要性を訴えることができ、その結果ショーの最中に中国語と英語の表示を含めるといった新たな試みが実施されるようになりました。

- ⑤ ゼミ生の山田奈々歩穂さんは水族館の冬のショーの英語アナウンスを録音し、今後夏のショーに関しても追加で録音を行なう予定となっています。

- ⑥ ゼミ生たちは大学外の地域の方たちと交流し公企業と関わることで貴重な経験を得ることができました。

1. プロジェクトの目的・概要

本プロジェクトの目的は、地域企業の成長戦略のメカニズムを明らかにすると同時にその成果を地域企業家への企業家教育に活用することである。とくに本研究では、後志地域の地域企業家への研究成果のフィードバックならびに企業家教育を念頭に進めていく。具体的には、後志地域の地域企業と道内ならびに道外の地域企業の先進事例の比較ケーススタディを行ったうえで、論稿等の発表ならびに学部・大学院の授業や研究会を通じて企業家教育を行っていく。本年度は、予算が限られていることもあり、先進事例の調査と分析を主におこなってきた。その成果は、学会報告ならびに論文として公表してきた。とくに、10月31日、11月1日に開催した日本ベンチャー学会第18回全国大会「地域オープン・イノベーションと企業家活動」(於:小樽商科大学)では、本研究代表者の加藤が大会実行委員長を務め、地域の企業家の方々へのフィードバックが行われ大きな成果をあげた。

2. 具体的な取組内容

予算が限られていたこともあり、今年度は、当初の計画のうち、最も先進事例と判断した地域企業・北海道テレビ放送への調査・研究を中心に実施した。同社より、関係者15名へのインタビューの実施、一次資料の提供を受けた。その成果は、3.の通りである。また、日本ベンチャー学会全国大会を本学で実施し代表者(加藤)が大会実行委員長を務めた。2日間の統一論題にて、北海道テレビ放送、北海道日本ハムファイターズ、サッポロビール北海道本社といった北海道の先進事例、ならびに後志を代表して田中酒造などの企業家と議論を深めた。共催企業も多数あり、地域への還元の大きな効果があった。また、3.に記したように複数の具体的な成果をあげることができた。

3. プロジェクトの成果及び地域への還元

研究成果は下記の通りである。なお、地域への還元は日本ベンチャー学会全国大会や講演等を通じて行われた。

【学会報告・研究会報告】

笹本香菜「企業ドメインの設定・活用における戦略的地域性の追求—北海道テレビ放送の事例から—」2015年度組織学会研究発表大会, 2015年6月20日(於:一橋大学)

加藤敬太「北海道テレビ放送におけるドメイン深化のプロセス分析」国際コンテンツ制作ネットワークでのプロデューサーの創造性マネジメント能力の分析研究会, 2015年7月24日(於:京都大学)

日本ベンチャー学会第18回全国大会「地域オープン・イノベーションと企業家活動」(於:小樽商科大学・大会実行委員長・加藤)、統一論題Ⅰ「北海道企業における地域オープン・イノベーションの実践」(コーディネーター・加藤)にて、樋泉実氏「『ひろば』づくりで北海道の未来に貢献する地域メディア」講演&パネルディスカッション

加藤敬太「企業家活動と組織化—北海道テレビ放送におけるドメイン深化のプロセス分析—」2016年度組織学会年次大会, 2015年12月6日(於:大阪大学)

加藤敬太「北海道テレビ放送におけるドメイン戦略—地方テレビ局から地域メディアへの転換とドメイン・コンセンサス—」第6回 創造産業の持続的発展に関する研究会, 2016年2月29日(於:同志社大学)

【論文】

加藤敬太(2015a)「地域企業の活路と地域オープン・イノベーション」『日本ベンチャー学会 会報』第71号, p1.

加藤敬太(2015b)「企業家活動と組織化—北海道テレビ放送におけるドメイン深化のプロセス分析—」『2016年度組織学会年次大会 報告要旨』pp.55-68.

加藤敬太(2016a)「地域オープン・イノベーションと企業家活動」『日本ベンチャー学会誌』第27号, pp.3-13.

加藤敬太・笹本香菜(2016b)「北海道テレビ放送におけるドメイン戦略—地方テレビ局から地域メディアへの転換とドメイン・コンセンサス—」『経済論叢』(京都大学)第190巻, 第1号(近刊)

中国語・韓国語による小樽観光案内作成プロジェクト

プロジェクト代表者： 嘉瀬 達男

1. プロジェクトの目的・概要

学校における外国語教育は、教室内での学習にとどまりがちである。小樽のように多数の中国人・韓国人旅行客が訪れ、留学生の多い街で中国語・韓国語を学習しながらも、多くの学生は身につけた中国語・韓国語の能力を発揮できずにいる。そこで授業で身につけた能力を活用し、身近にいる観光客や留学生のために役立てるべく、中国語と韓国語で小樽観光案内を作成し、配布する事業を立案した。

観光案内は、中国語履修生と韓国語履修生が留学生と協力し、英語版の観光案内を中国人・韓国人向けに編集し直し、新たに記事を執筆したものである。そしてこの小樽観光案内を、実際に小樽で中国人・韓国人観光客に配布する活動も行なっている。

2. 具体的な取組内容

(1) 小樽観光案内の中国語・韓国語への翻訳、修正

- ・各地名、観光情報、交通機関、Web、wifi などに関する情報の調査確認と更新。
- ・中国人・韓国人用に記事文章の修正、追加。

(2) 中国語・韓国語用に内容の新規追加

- ・小樽市を舞台とし、中国・韓国で有名な映画「Love letter」記事の執筆。ロケ地の写真撮影。映画ポスターのイラスト作成。
- ・中国企業商標ロゴ掲載の依頼交渉。

(3) 小樽市港湾局、小樽市観光協会などへの聞き取り調査。

(4) 小樽観光案内の中国人・韓国人観光客への配布。学生と観光客の交流促進。

3. プロジェクトの成果及び地域への還元

観光案内は、A4版6頁分を3つ折りにしたもので、両面カラーで印刷し、中国語版・韓国語版それぞれ5000部を作成した。それを小樽市に寄贈し、現在、中国人・韓国人観光客に配布中である。学生が直接配布するとともに、JR小樽駅や観光案内所などにも配布を依頼している。



**平成27年度「地(知)の拠点整備事業」
地域志向型教育プロジェクト助成公募要領**

学 長 和 田 健 夫

1 趣旨

平成27年度「地(知)の拠点整備事業」の一環として、地域を対象に、地域課題を解決する取組を進め、その成果を本学の教育及び地域社会に還元するプロジェクトを広く学内公募し、『地域志向教育研究経費』を助成します。

2 応募者要件

- ・ 本学に所属する専任教員で、本事業の主旨に鑑み、地域志向を重視した教育を推進する者
- ・ 同一の活動計画において他から類似の助成金、共同研究費、受託研究費等を受けていない者

3 助成対象

本学のテーマである「地域と共創する北海道経済活性化モデルと人材育成」を推進する取組であって、次の要件すべてに該当するもの

- ・ 小樽市、札幌市、倶知安町、ニセコ町及びしりべし地域における課題解決を対象とするものであること
- ・ アクティブラーニングを採用した教育方法を実践する地域志向型の授業及びゼミ等であり、プロジェクトの推進にあたり、学生の積極的な参加を促す教育効果の高いものであること
- ・ 小樽市との包括連携協定に基づき、無償使用が可能となった小樽市の施設(小樽市総合博物館、文学館及び美術館)を「まちなか教室」として、教育活動に活用するものであること
- ・ 取組の成果を本学の教育、地域社会に還元するものであること

※ 地域志向教育研究経費は、大学が全学的に地域を志向した教育、研究及び社会貢献を進めるにあたり、教員の地域志向の取組を直接支援するものであり、これまでの補助金にはない新しい経費です。この趣旨に鑑み、教員の教育研究活動に対する単なる予算の追加や、従来行われていた教育研究活動への補填や予算の付け替えと考えられるものは、助成対象といたしません。

4 公募区分

公募区分は、次の2区分とします。

- ・ 地域志向型教育プロジェクト(A)
- ・ 地域志向型教育プロジェクト(B)

申請にあたっては、プロジェクトの内容及び事業規模に応じ、真に必要な経費を計上した上で適正な区分に申請してください。

5 助成金額及び採択予定件数

- ・ 地域志向型教育プロジェクト(A)
助成金額：1件あたり100万円を上限 ※1
採択件数：4件 ※2
- ・ 地域志向型教育プロジェクト(B)
助成金額：1件あたり30万円を上限 ※1
採択件数：2件 ※2

※1 選考審査の上、採択プロジェクトの助成金額を減額することがあります。

※2 地域志向型教育プロジェクト及び地域志向型研究プロジェクトを合わせた採択件数の目安であり、両分野にかかる申請状況を勘案し、予算総額700万円の範囲内で最終決定します。

6 実施期間

実施期間は、採択日より平成28年3月31日までとし、実施期間内に、確実に所期の目的を達成するプロジェクトに対して助成します。

7 公募手続

平成27年5月18日(月)までに申請書(別紙1)及び予算計画書(別紙2)を【**学術情報課 研究支援係**】に提出してください。

8 選考手続

- ・ C O C 推進本部会議において選考審査の上、学長が決定します。
- ※ 平成26年度の採択プロジェクトが継続申請された場合は、平成26年度の実績報告書に基づく外部評価及び学長による評価結果を、選考審査の際に参考とします。

9 成果の報告及び公表

平成28年3月31日までに一般公表を前提とした実績報告書を提出していただきます。また、プロジェクトの成果にかかる詳細なレポート、具体的な成果物、新聞報道事例等がある場合は、併せて提出してください。

助成対象となる授業科目及びゼミ等に関しては、プロジェクトの成果及び期待される効果を踏まえ、当該科目が地域に関する学修であることがわかるよう、シラバスへの記載に留意してください。

なお、下記取組の実施の際には、別途協力いただきます。

- ・ アクティブラーニングのケースを蓄積した「小樽商大メソッド」の公表
- ・ 本学webサイトにおける成果概要の公表
- ・ 成果報告会開催時における成果発表

10 評価

9で提出した実績報告書に基づき、外部評価委員、連携自治体及び学長による評価を行います。評価結果は、翌年度以降のプロジェクト公募の選考審査の際に参考とします。

11 その他

- ・ 申請された各プロジェクトにおいて、同様のアンケートの実施、同様のシンポジウムの開催予定があるなど、複数のプロジェクトが連携・協働することにより、事業の効率化又は大きな成果が期待できると認められるものについては、C O C コーディネーターの調整により、プロジェクトの合併及び共同申請を促す場合があります。
- ・ 予算計画書の作成にあたっては、無理に助成金額の上限まで積み上げるのではなく、補助金の性質に鑑み、真に必要な経費のみを計上してください。
- ・ 助成金は、補助金取扱要領の「5. 補助金の経理管理等」及び学内規程に従い、適切に執行してください。
- ・ 助成金の支出にあたっては、領収書など経費の用途、金額を証明できる書類等の提出が必要となります。また、設備備品(10万円以上の物品)を購入した場合は、文部科学省の指定様式により、購入目的、使用頻度等について報告していただきます。
- ・ 購入依頼書、立替払請求書、謝金支出計画書、旅行命令簿等の提出にあたっては、本学会計課が定める提出期限を厳守してください。(2月中旬頃を予定しています)
- ・ 学長は、助成金受給者が事業を遂行できなくなったときは、C O C 推進本部会議の議を経て、助成金の支給を停止します。
- ・ 研究費の不正使用等が発見された場合は、直ちに助成を取りやめます。

12 申請書等の請求・本件に関する問い合わせ先

学術情報課研究支援係(内線5222, lib-kenkyu@office.otaru-uc.ac.jp)

平成 27 年度「地(知)の拠点整備事業」地域志向教育研究経費申請書

1. 申請区分・プロジェクト名 (該当する区分に■を記載してください)

申請区分	地域志向型研究プロジェクト		<input type="checkbox"/> (A)	<input type="checkbox"/> 継続
			<input type="checkbox"/> (B)	<input type="checkbox"/> 新規
プロジェクトの対象地域	<input type="checkbox"/> 小樽市	<input type="checkbox"/> 札幌市	<input type="checkbox"/> 倶知安町	<input type="checkbox"/> ニセコ町
	<input type="checkbox"/> 後志地域全体	<input type="checkbox"/> 北海道全体	<input type="checkbox"/> その他市町村 ()	
プロジェクト名	プロジェクト名を公表するため、一般の方に伝わるよう簡潔に分かりやすく記載してください。			

2. プロジェクト代表者

氏 名	所属学科等	職 名

3. 組織 (協力者等の氏名を記載してください)

氏 名	所属学科等	職 名

4. プロジェクトの概要

200文字程度で簡潔に記載してください。記載内容は、採択後に本学webサイトにおいて公表します。

5. 取組計画・実施方法

--

6. 期待される成果及び成果の還元予定（学生に対する教育効果についても併せて記載願います）

--

7. 本プロジェクトにかかる地域からの要望

--

8. 本プロジェクトにかかるこれまでの取組実績

--

※ 各記載欄のサイズは、記載内容に応じて適宜調整をしておかまいません。

予 算 計 画 書

科 目		申請金額 (単位：千円)	主な使途・内訳
物品費	設備備品費		
	消耗品費		
人件費・謝金	人件費		
	謝 金		
旅費	旅 費		
その他	外注費		
	印刷製本費		
	会議費		
	通信運搬費		
	光熱水料		
	その他（諸経費）		
合 計		千円	

※ 経費の詳細については、補助金取扱要領の「5. 補助金の経理管理等」を参照してください。

平成27年度「地(知)の拠点整備事業」 地域志向型研究プロジェクト助成公募要領

学 長 和 田 健 夫

1 趣旨

平成27年度「地(知)の拠点整備事業」の一環として、地域を対象に、地域課題を解決する取組を進め、その成果を本学の教育及び地域社会に還元するプロジェクトを広く学内公募し、『地域志向教育研究経費』を助成します。

2 応募者要件

- ・ 本学に所属する専任教員で、本事業の主旨に鑑み、地域志向を重視した教育を推進する者
- ・ 同一の活動計画において他から類似の助成金、共同研究費、受託研究費等を受けていない者

3 助成対象

本学のテーマである「地域と共創する北海道経済活性化モデルと人材育成」を推進する取組であって、次の要件すべてに該当するもの

- ・ 小樽市、札幌市、倶知安町、ニセコ町及びしりべし地域における課題解決を対象とした研究及び社会実験であること
- ・ 小樽市との包括連携協定に基づき、無償使用が可能となった小樽市の施設(小樽市総合博物館、文学館及び美術館)を「まちなか教室」として、研究活動に活用するものであること
- ・ 取組の成果を本学の教育、地域社会に還元するものであること

【参考】COC申請書に記載した地域課題研究及び社会実験事例

(1) 地域課題研究

- 研究課題1 新たな観光資源の開発
- 研究課題2 食と観光の融合
- 研究課題3 地域企業の海外展開支援と国際マーケティング
- 研究課題4 商品・観光パッケージの開発

(2) 社会実験

- 社会実験1 地域通貨の流通実験
- 社会実験2 情報発信・防災
- 社会実験3 観光情報発信と地域ブランド化

※ 地域志向教育研究経費は、大学が全学的に地域を志向した教育、研究及び社会貢献を進めるにあたり、教員の地域志向の取組を直接支援するものであり、これまでの補助金にはない新しい経費です。この趣旨に鑑み、教員の教育研究活動に対する単なる予算の追加や、従来行われていた教育研究活動への補填や予算の付け替えと考えられるものは、助成対象といたしません。

4 公募区分

公募区分は、次の2区分とします。

- ・ 地域志向型研究プロジェクト(A)
- ・ 地域志向型研究プロジェクト(B)

申請にあたっては、プロジェクトの内容及び事業規模に応じ、真に必要な経費を計上した上で適正な区分に申請してください。

5 助成金額及び採択予定件数

- ・ 地域志向型研究プロジェクト(A)
助成金額：1件あたり70万円を上限 ※1
採択件数：3件 ※2
- ・ 地域志向型研究プロジェクト(B)
助成金額：1件あたり30万円を上限 ※1
採択件数：1件 ※2

- ※1 選考審査の上、採択プロジェクトの助成金額を減額することがあります。
- ※2 地域志向型教育プロジェクト及び地域志向型研究プロジェクトを合わせた採択件数の目安であり、両分野にかかる申請状況を勘案し、予算総額700万円の範囲内で最終決定します。

6 実施期間

実施期間は、採択日より平成28年3月31日までとし、実施期間内に、確実に所期の目的を達成するプロジェクトに対して助成します。

7 公募手続

平成27年5月18日(月)までに申請書(別紙1)及び予算計画書(別紙2)を【**学術情報課 研究支援係**】に提出してください。

8 選考手続

- ・ C O C 推進本部会議において選考審査の上、学長が決定します。
- ※ 平成26年度の採択プロジェクトが継続申請された場合は、平成26年度の実績報告書に基づく外部評価及び学長による評価結果を、選考審査の際に参考とします。

9 成果の報告及び公表

平成28年3月31日までに一般公表を前提とした実績報告書を提出していただきます。また、プロジェクトの成果にかかる詳細なレポート、具体的な成果物、新聞報道事例等がある場合は、併せて提出してください。

なお、下記取組の実施の際には、別途協力いただきます。

- ・ 本学webサイトにおける成果概要の公表
- ・ 成果報告会開催時における成果発表

10 評価

9で提出した実績報告書に基づき、外部評価委員、連携自治体及び学長による評価を行います。評価結果は、翌年度以降のプロジェクト公募の選考審査の際に参考とします。

11 その他

- ・ 申請された各プロジェクトにおいて、同様のアンケートの実施、同様のシンポジウムの開催予定があるなど、複数のプロジェクトが連携・協働することにより、事業の効率化又は大きな成果が期待できると認められるものについては、C O C コーディネーターの調整により、プロジェクトの合併及び共同申請を促す場合があります。
- ・ 予算計画書の作成にあたっては、無理に助成金額の上限まで積み上げるのではなく、補助金の性質に鑑み、真に必要な経費のみを計上してください。
- ・ 助成金は、補助金取扱要領の「5. 補助金の経理管理等」及び学内規程に従い、適切に執行してください。
- ・ 助成金の支出にあたっては、領収書など経費の用途、金額を証明できる書類等の提出が必要となります。また、設備備品(10万円以上の物品)を購入した場合は、文部科学省の指定様式により、購入目的、使用頻度等について報告していただきます。
- ・ 購入依頼書、立替払請求書、謝金支出計画書、旅行命令簿等の提出にあたっては、本学会計課が定める提出期限を厳守してください。(2月中旬頃を予定しています)
- ・ 学長は、助成金受給者が事業を遂行できなくなったときは、C O C 推進本部会議の議を経て、助成金の支給を停止します。
- ・ 研究費の不正使用等が発見された場合は、直ちに助成を取りやめます。

12 申請書等の請求・本件に関する問い合わせ先

学術情報課研究支援係(内線5222, lib-kenkyu@office.otaru-uc.ac.jp)

平成 27 年度「地(知)の拠点整備事業」地域志向教育研究経費申請書

1. 申請区分・プロジェクト名 (該当する区分に■を記載してください)

申請区分	地域志向型研究プロジェクト	<input type="checkbox"/> (A)	<input type="checkbox"/> 継続
		<input type="checkbox"/> (B)	<input type="checkbox"/> 新規
プロジェクトの対象地域	<input type="checkbox"/> 小樽市	<input type="checkbox"/> 札幌市	<input type="checkbox"/> 倶知安町
	<input type="checkbox"/> 後志地域全体	<input type="checkbox"/> 北海道全体	<input type="checkbox"/> ニセコ町
プロジェクト名	プロジェクト名を公表するため、一般の方に伝わるよう簡潔に分かりやすく記載してください。		

2. プロジェクト代表者

氏 名	所属学科等	職 名

3. 組織 (協力者等の氏名を記載してください)

氏 名	所属学科等	職 名

4. プロジェクトの概要

200文字程度で簡潔に記載してください。記載内容は、採択後に本学webサイトにおいて公表します。

5. 取組計画・実施方法

--

6. 期待される成果及び成果の還元予定（学生に対する教育効果についても併せて記載願います）

--

7. 本プロジェクトにかかる地域からの要望

--

8. 本プロジェクトにかかるこれまでの取組実績

--

※ 各記載欄のサイズは、記載内容に応じて適宜調整をしておこなってください。

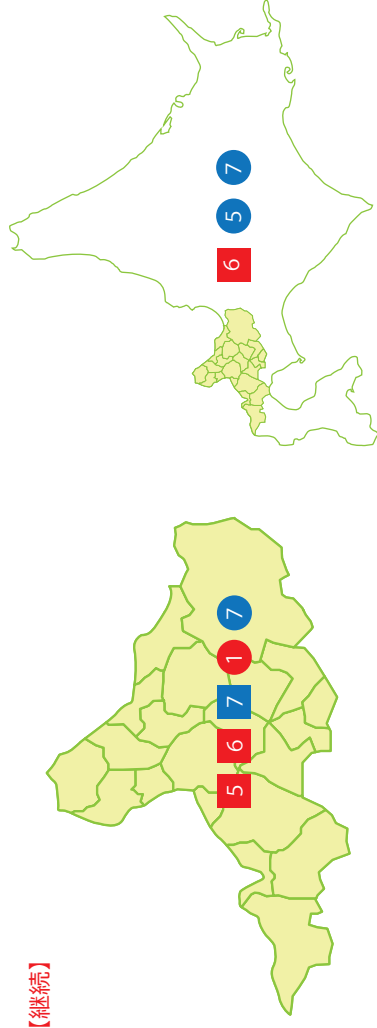
予 算 計 画 書

科 目		申請金額 (単位：千円)	主な使途・内訳
物品費	設備備品費		
	消耗品費		
人件費・謝金	人件費		
	謝 金		
旅費	旅 費		
その他	外注費		
	印刷製本費		
	会議費		
	通信運搬費		
	光熱水料		
	その他（諸経費）		
合 計		千円	

※ 経費の詳細については、補助金取扱要領の「5. 補助金の経理管理等」を参照してください。

【研究分野】

- 1 二セコ観光圏（倶知安町、二セコ町）における、長期滞在型観光に関する調査・研究 **【継続】**
- 2 余市町における観光を主軸とした地域経済活性化に関する調査・研究 **【継続】**
- 3 歴史的建造物保存・活用のためのファンド形成のための研究 **【継続】**
- 4 積丹町余別川にサケの遡上を復活させるプロジェクト **【継続】**
- 5 小樽・後志地域における北前船の歴史的価値の観光資源化 **【継続】**
- 6 キャラクターでつなげる地域の輪プロジェクト(Circle of Characters) **【継続】**
- 7 観光資源開発としての小樽市立病院・医療ツーリズム事業の実現可能性調査 **【継続】**
- 8 小樽市民と商大生が支える地域メディアの定着へ向けて **【継続】**

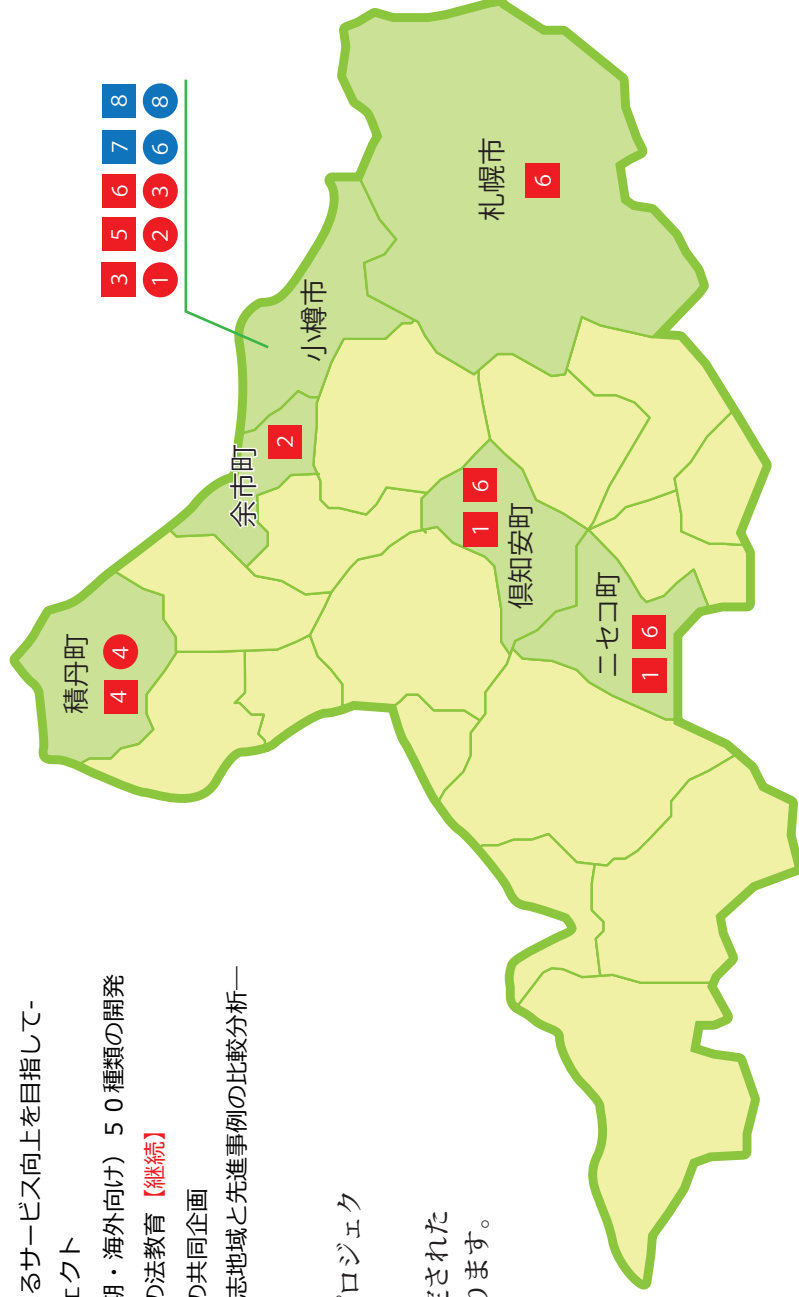


後志地域全体

北海道全体

【教育分野】

- 1 天狗山と山手エリアのグローバル観光推進への取組
- 2 ICTを活用した観光案内サービスの提案 -観光案内所のIT化によるサービス向上を目指して-
- 3 地域通貨を活用した地域コミュニティのための金融教育プロジェクト
- 4 積丹町における教育・研修旅行の体験型メニュー（夏季・厳冬期・海外向け）50種類の開発
- 5 北海道法政教育プロジェクト：地域のリーダーを育成するための法教育 **【継続】**
- 6 外国の来館者を増やすための小樽水族館とビジュアルサポートの共同企画
- 7 地域企業の成長戦略に関するケーススタディと企業家教育 -後志地域と先進事例の比較分析-
- 8 中国語・韓国語による小樽観光案内作成プロジェクト



※ **【継続】** については、平成 26 年度に引き続き採択されたプロジェクトです。

※ **■** **●** については、学長奨励枠として一律 20 万円で選定されたプロジェクトのため、申請時と取組内容が変わる可能性があります。

平成27年度「地(知)の拠点整備事業」地域志向型教育研究プロジェクト評価シート【研究】

- 平成27年度のプロジェクト実績報告書を基に、下記のA～Eの5段階で評価を記入願います。

評価	A	・とても優れた取組と言える ・事業の継続が強く望まれる	B	・優れた取組と言える ・事業の継続が望まれる	C	・どちらともいえない	D	・事業の成果が伝わらない ・事業の継続が疑問	E	・評価に値しない
----	----------	--------------------------------	----------	---------------------------	----------	------------	----------	---------------------------	----------	----------

- 評価は、次の評点に換算し、評価者の合計点により総合的にプロジェクトを評価いたします。
A=10点, B=7点, C=5点, D=3点, E=0点
- 実績報告書は、プロジェクトの成果を地域に還元することを目的として、一般の方への公表を前提にプロジェクト代表者が1枚にまとめたものです。一般の方へ提供・発信される内容である**実績報告書1枚**により、プロジェクトの評価をお願いいたします。
- 本評価は、連携自治体等の事業協働機関、外部評価委員及び学長によって行われ、評点の合計点をもってプロジェクトを評価し、翌年度以降のプロジェクト継続の参考とするものです。
- 各プロジェクトのコメント欄は、記載必須項目ではなく自由記載欄です。プロジェクトの評価に活用するものではありませんが、プロジェクト代表者に直接フィードバックする項目となりますので、ご意見等がありましたら記載をお願いいたします。

No.	プロジェクト名	評価	プロジェクト対象地域
1	ニセコ観光圏(倶知安町、ニセコ町)における、長期滞在型観光に関する調査・研究 (コメント)		倶知安町, ニセコ町
2	余市町における観光を主軸とした地域経済活性化に関する調査・研究 (コメント)		その他市町村(余市町)
3	歴史的建造物保存・活用のためのファンド形成のための研究 (コメント)		小樽市
4	積丹町余別川にサケの遡上を復活させるプロジェクト (コメント)		後志地域全体, その他市町村(積丹町)
5	小樽・後志地域における北前船の歴史的価値の観光資源化 (コメント)		小樽市, 後志地域全体
6	キャラクターでつなげる地域の輪プロジェクト(Circle of Characters) (コメント)		小樽市, 札幌市, 倶知安町, ニセコ町, 後志地域全体, 北海道全体
7	観光資源開発としての小樽市立病院・医療ツーリズム事業の実現可能性調査 (コメント)		小樽市, 後志地域全体
8	小樽市民と商大生が支える地域メディアの定着へ向けて (コメント)		小樽市

平成27年度「地(知)の拠点整備事業」地域志向型教育研究プロジェクト評価シート【教育】

No.	プロジェクト名	評価	プロジェクト対象地域
1	天狗山と山手エリアのグローバル観光推進への取組 (コメント)		小樽市, 後志地域全体
2	ICTを活用した観光案内サービスの提案-観光案内所のIT化によるサービス向上を目指して- (コメント)		小樽市
3	地域通貨を活用した地域コミュニティのための金融教育プロジェクト (コメント)		小樽市
4	積丹町における教育・研修旅行の体験型メニュー(夏季・厳冬期・海外向け)50種類の開発 (コメント)		後志地域全体, その他市町村(積丹町)
5	北海道法学教育プロジェクト:地域のリーダーを育成するための法教育 (コメント)		北海道全体
6	外国の来館者を増やすための小樽水族館とビジュアルサポートの共同企画 (コメント)		小樽市
7	地域企業の成長戦略に関するケーススタディと企業家教育—後志地域と先進事例の比較分析— (コメント)		後志地域全体, 北海道全体
8	中国語・韓国語による小樽観光案内作成プロジェクト (コメント)		小樽市

【自由意見記載欄】※ 匿名性を担保した評価を実施するものであり、評価シートの評点記入者、所属機関等は、プロジェクト代表者には公表されません。

評点記入者 _____

所属機関等 _____

本評価シートについては、右記期限までに小樽商科大学企画戦略課に提出をお願いいたします。
【E-Mail : cocjimu@office.otaru-uc.ac.jp】
大変お手数をおかけしますが、ご協力よろしくをお願いいたします。

【回答期限】

平成28年5月18日(水)



【研究3】 歴史的建造物パンフレット「小樽れっけん」



【研究5】 パンフレット「北前船と小樽・後志」



【研究6】 しりべしオールスターズクリアファイル



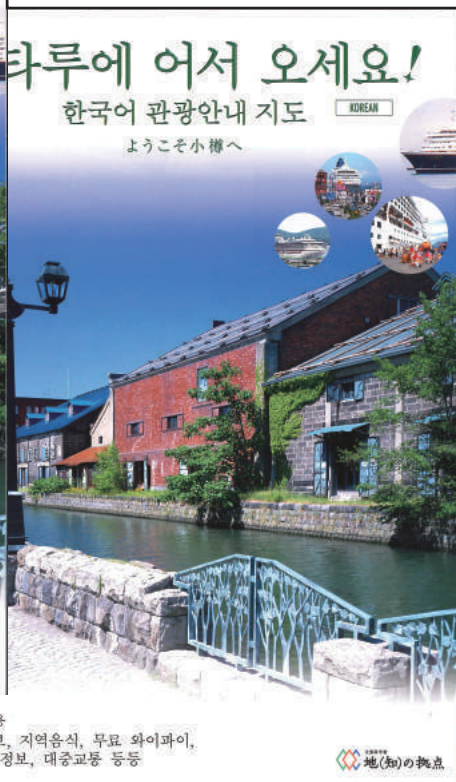
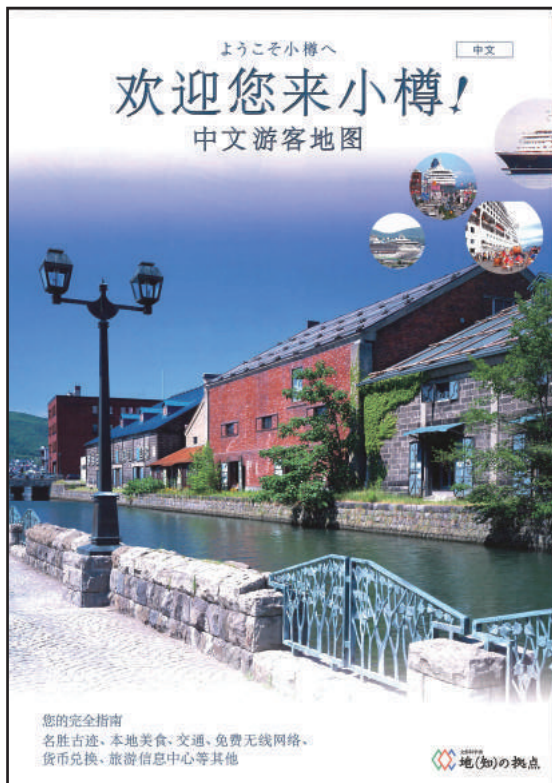
【研究6】 ご当地キャラクターしりべしMAP台紙



【教育1】 天狗山パンフレット



【教育6】 おたる水族館パンフレット



【教育8】 小樽観光案内(中国語版, 韓国語版)